

生活者ネットワーク

令和4年度予算会派要望

★:新規追加 ☆:一部修正

番号	要望事項	
I 男女平等の推進のために		
1. 男女平等の推進		
1	1	国が「国家公務員の男性職員による育児に伴う休暇・休業の取得促進に関する方針」を出し積極的な男性の育児参加を進めているように、市においても特定事業主行動計画において育児休業取得率の目標値を設定し、男性市職員が、育児・介護休暇を取得できるようにする。
2	2	政策総務部内にSOGIや女性の地位向上、人権の問題に取り組む男女共同参画推進課を設置し、地域コミュニティ課から移管する。
2. すべての人の人権が尊重され、地域で生活できる社会を実現するために		
3	3	1 子宮頸がん予防ワクチン接種による副反応被害者に適切な救済の充実を図り、接種の勧奨はしないことを今後も継続する。
4	4	2 ☆男女共同参画社会基本法に基づき、あらゆる政策・施策・事業で男女格差を撤廃するための具体的な措置の内容を定めるために男女共同(平等)参画条例を制定する。
5	5	3 ★女性が働きやすい環境づくりを進め、市の女性管理職を増やす。
6	6	4 社会教育施設である公民館と男女共同参画センターの使用料は登録団体には無料に戻す。
3. DV被害者の支援体制の充実		
7	7	1 ☆多言語(英語、中国語、韓国語など)対応の女性相談カードを作成し、公共施設の女性トイレの個室や民間の施設の女性トイレの個室に置く。
8	8	2 ☆女性相談については多言語の相談に対応できるように、メール相談を受け付ける。また、通訳は市が用意して、相談員の対応体制を整える。
9	9	3 デートDV支援者養成講座を市が企画実施する。
10	10	4 ☆市内すべての中学校でデートDV防止プログラム、包括的性教育を実施する。
11	11	5 配偶者暴力相談支援センターを設置する。

生活者ネットワーク

令和4年度予算会派要望

★:新規追加 ☆:一部修正

番号		要望事項
4. 子どもたちがジェンダー平等社会をつくっているということを日常的に実感するために		
12	12	1 男女平等の意識を持つために、近隣市(調布・三鷹・国分寺など)の例に倣い、中学校の混合名簿を推進する。
13	13	2 ☆小学生・中学生に、助産師による「いのちの教育」の内容を学校間で共有し、市内全校で行なえるようにする。
5. 女性の自立支援		
14	14	1 ★コロナ禍による非正規雇用の就労困難が増えていることから、女性の相談など支援を行う。
15	15	2 就労に困難を抱えている若年女性の間就労支援の場を設置する。
6. 男女共同参画センター活用のために		
16	16	1 ☆コロナ禍においても工夫をしながら、男女共同参画センター独自に「若者就労支援、無業ガールズ、デートDV、女性の貧困」など女性の自立支援についての講座や企画を増やす。
17	17	2 男女共同参画センターの活用として、託児の登録制度を設け、現在ある保育室に保育担当職員を配置する。
18	18	3 ☆男女共同参画センターの各部屋にインターネット環境を整え、持ち込みパソコンが使えるようにする。
II 食べ物の安全性を大切にするために		
19	1	1 ゲノム編集食品の表示をすることを国に求める。
20	2	2 ☆学校給食に使用する食材には、地場産の有機無農薬野菜を増やしていく。
21	3	3 ☆給食センターの運営については「食の安全」に市が責任をもって管理運営するために、今後もアレルギー調理と管理栄養士は市の職員が担う。
22	4	4 学校給食の放射線量の測定について、回数は減らさずに情報は公開すること。

生活者ネットワーク

令和4年度予算会派要望

★:新規追加 ☆:一部修正

番号	要望事項	
Ⅲ 子どもの育ちを応援する		
1. 「子どもの権利条約」の精神を生かす		
23	1	1 「子どもの権利条約」について学ぶことで日常的に権利を感じられるように、大人も子どもといっしょに学習する時間を積極的につくる。
24	2	2 ☆「府中子どもの権利条例」を市民とともに制定するための協議会を設置する。
25	3	★子どもの権利擁護のための、子どもオンブズマン制度をつくる。
26	4	3 ☆本人が希望すれば、どの子も同じ教室でともに学ぶインクルーシブ教育を進める。
27	5	4 ☆「子どもの権利条約」の精神を活かし、 <u>子どもにかかわる政策立案においては子どもの意見を取り入れる。</u>
28	6	5 ☆ <u>希望するすべての子どもや保護者に「合理的配慮支援員」の制度を周知させ、当事者の求めに応じて利用できるようにする。</u>
29	7	7 日の丸、君が代を子どもたちはもちろん教師・保護者に強要しない。
30	8	8 児童館ガイドラインにのっとり、子どもへの福祉的な課題への対応や、18歳までの切れ目のない子ども支援を実現する児童館をつくる。
31	9	9 外国にルーツのある子どもの語学支援について、必要に応じて語学支援の期間を延長する。
32	10	10 ☆学校からの配布物が読めないなど、日本語が理解しにくい家庭の子どもの学習環境を整えるために、市として家庭への生活支援を行なうために関係部署と連携をとる。
2. 子どもの学びの充実		
33	11	1 学校司書は学校経営指導員の枠から外して、全校に配置する。
34	12	2 学校における多様な業務が増大していることから、臨時的な職員だけではなく、学校事務職を拡充する。

生活者ネットワーク

令和4年度予算会派要望

★:新規追加 ☆:一部修正

番号	要望事項		
35	13	3	☆ICT化によって家庭による子どもの学びの格差がさらに広がることがないように通信環境を含むサポート体制を整える。
3. 子ども家庭支援			
36	14	1	☆教材費の私費負担を増やさない。
37	15	2	公立中学の制服を性別に関係なく選べるようにし、中学生だけでなく、小学生の児童、保護者にも周知する。
38	16	3	生徒の個人情報を保護し、安全を守るために体育ジャージの名前刺繍などをなくす。
39	17	4	☆スクールソーシャルワーカーの働き方を見直し、困窮している家庭などへアウトリーチできる体制をつくる。
40	18	5	子育て支援業務が確実に行われるよう、基幹保育所を活用し、専門職を各保育所に配置して、積極的にアウトリーチができる体制をつくる。
41	19	6	☆児童扶養手当受給者の現況確認の際、 <u>困っている世帯に対しては丁寧に相談に乗り</u> 、法律の相談が受けられるよう弁護士を配置するなどの配慮をする。
42	20	7	給食費の減額や無償化を進める。
43	21	8	★国が示している「地域における小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動事業の利用支援」制度を導入し、その際は、該当する施設がある自治体が導入していなかったとしても補助金を支出するよう要綱を作成する。
44	22	9	☆「 <u>ヤングケアラー</u> 」について当事者や学校関係者が気づくことができるよう周知を行い、子ども・若者の介護者について、福祉と教育の連携を深めて支援策を講じる。
45	23	10	☆医療的ケアが必要な子どもが、保育所や学校などへ通うことができるよう看護師の配置を行なう。

生活者ネットワーク

令和4年度予算会派要望

★:新規追加 ☆:一部修正

番号	要望事項	
IV 誰もが地域で暮らしつづけられるために		
1. ノーマライゼーションのまちづくりをすすめる		
46	1	1 障害者優先調達推進法に基づき市の委託を増やす。
2. 地域福祉をすすめ、「地域包括ケアシステム」を構築する。		
47	2	1 ★福祉施策に関する総合的な方針を企画立案する「福祉政策課」を作る。
48	3	2 総合相談窓口は、相談窓口の運営に必要な人材育成を行い、早急に取り組みを始める。
49	4	3 ☆地域包括支援センターの困難事例において、市は責任をもって解決するための専門的知識を持った人材を配置する。
50	5	4 ☆家族介護者の実態調査を行い、支援に向けたアセスメント作成のために「チェックリスト」を導入する。
51	6	5 ★主任ケアマネの育成などケアマネージャーの質の向上のために市主催で講習会などを開催する。
52	7	6 ★福祉保健部に在宅療養の専門職を置き、一般市民も気軽に相談できる窓口とする。
53	8	7 ★40歳未満の特定疾病者の在宅療養が可能となるよう、訪問介護などのサービスをつくる。
54	9	8 ★在宅療養の終末期等に利用できる日中や夜間の滞在型介護サービスをつくる。
55	10	9 認知症サポーター養成講座のステップアップを図り、受講者が認知症の人や家族の支援ができる事業をつくる。
56	11	10 若年性認知症者の現状を把握し、当事者と家族のニーズに沿った取り組みを行う。
57	12	11 ☆居住支援協議会の事務局は福祉保健部が担い、活性化のために協議会は年複数回開催する。
58	13	12 ☆空き家や空き店舗の利活用によるいつでもだれもが立ち寄れる住民参画の常設型居場所づくりに都の制度を活用し、市の事業として取り組む。

生活者ネットワーク

令和4年度予算会派要望

★:新規追加 ☆:一部修正

番号	要望事項		
3. 高齢になっても安心して自分らしく暮らし続けられる「介護保険」の充実をはかる。			
59	14	1	★がん末期の方の介護保険申請については、要介護2以上の認定とする。
60	15	2	☆24時間体制の在宅介護・看護の提供体制を確保するために、「小規模多機能型居宅介護」「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」「夜間対応型訪問介護」「看護多機能小規模施設」などの運営が図れるよう誘導する。
61	16	3	★「後方支援病床利用調整事業」は、ケアマネージャーや利用者などに周知徹底する。
62	17	4	☆要支援の方が受ける「基本チェックリスト」によりサービスを受けた際、市はその実態を把握し、検証する。
63	18	5	☆要支援認定者の増加傾向を踏まえ、介護予防・日常生活支援総合事業の緩和した基準のサービスを担う事業者を確保するために、介護報酬の見直しを行ない事業継続に向けた整備を行う。
64	19	6	☆介護予防・日常生活支援総合事業の訪問型サービスBと通所型サービスBについては、市が主体となり事業として取組み、市民ニーズに対応する。
4. 人権を尊重したまちづくり			
65	20	1	☆2021年4月から施行の「改正バリアフリー法」に伴い、障がい者への「合理的配慮」をすすめるため、多くの当事者の意見を取り入れた「障がい者差別解消条例」を制定する。(例:国立市など)
66	21	2	☆生活保護行政の充実と、生活保護にかかわるケースワーカーは社会福祉法で定められている配置基準数を目標に増員する。
67	22	3	★ひきこもり状態の家庭の相談に繋げるよう、実態調査を行う。
V 環境に配慮した持続可能なまちづくりをすすめる			
1. ごみを出さない暮らしをするために			
68	1	1	プラスチックによる海洋汚染の元を絶つために、容器包装プラスチック使用の規制を事業者や小売り業者に求める。
69	2	2	★プラスチックの収集は容器包装と区別せず一括収集とし、処理費を市民負担に転嫁しないよう無料とする。

生活者ネットワーク

令和4年度予算会派要望

★:新規追加 ☆:一部修正

番号	要望事項	
70	3	3 多摩川衛生組合が水銀濃度を「連続測定」し、ホームページで公表することを市として要望する。
71	4	4 府中市でのエコセメントの公共目的の使用量、用途、使用箇所は必ず市として公表する。
72	5	5 不燃残渣を寄居町の民間施設に搬入する委託契約は締結しない。
2. 身近な環境を守る		
73	6	1 下水の汚染が河川の汚染につながるのを、文化センターなどの公共施設では無添加、無香料の石けん使用をすすめる。
74	7	2 「香害」が問題となっていることから、化学物質過敏症との因果関係があるとされる柔軟剤等の使用を控えるよう啓発する。
75	8	3 府中市民が飲用する武蔵台浄水所と若松浄水所の地下水のPFOS・PFOA汚染については都に原因究明と情報公開を要請する。
76	9	4 ★騒音や振動の苦情などが寄せられた際は市として調査を行い、発生源を特定して市から事業者へ申し入れをするなど解決する取り組みを行う。
77	10	5 ★携帯電話基地局の設置について不安を感じる市民も多くいることから、設置の際には近隣の住民にも周知と説明を徹底することなどを調布市や多摩市のように、市から事業者へ要請すること。
78	11	6 5G基地局からは従来より大量に電磁波が発生するが、その人体への安全性が確認されていないため、市の施設には5G基地局は置かない。
79	12	7 都や関係機関の資産を使用した5G基地局設置については、設置場所や周波数・強度などの情報の公開を求める。
80	13	8 台風などの災害が激甚化していることを受け、市として気候非常事態宣言を表明し、再生可能エネルギーの使用やプラスチック削減などに積極的に取り組む。

生活者ネットワーク

令和4年度予算会派要望

★:新規追加 ☆:一部修正

番号	要望事項	
VI 地域から平和を作るために		
1. 平和教育・国際理解教育の充実をはかる		
81	1	☆外交や政治に影響されることなく、学ぶ権利を保障するため、無償化に例外をつくらず高校の無償化を国に求める。
82	2	戦争や原爆の悲惨さを学ぶため、中学校の修学旅行先は広島にする。
VII 情報公開と市民参画の実現		
1. 市民の立場にたった情報公開を		
83	1	情報公開請求を行わなくても、財政の基礎データである地方財政状況報告書は市民が見られるよう、市政情報公開室や中央図書館に配架する。
84	2	☆ <u>市民に開かれた協議会や審議会のために</u> 、傍聴資料はすべて原則持ち帰り可能にする。
85	3	「要綱」・「基準」はインターネットの例規集から検索できるようにする。
86	4	☆市の最高意思決定機関である庁議の議事録をホームページで公開する。
2. 施策の計画段階から運営までの市民参加を		
87	5	1 自治基本条例を市民主体でつくれるように組織・運営体制を整備する。
88	6	2 ☆子ども施策や公共施設改廃など市民生活に大きくかわる施策については、予算編成の時期に市民意見をホームページなどで聴取する仕組みを整える。
89	7	3 職員研修の内容と結果の報告をすべて公開する。
90	8	4 大きな施策の決定に対しては、住民の意見を反映させるため、常設型の住民投票制度条例を定める。

生活者ネットワーク

令和4年度予算会派要望

★:新規追加 ☆:一部修正

番号	要望事項		
91	9	5	★公共施設マネジメントの計画にはない施設の新設などを行なう場合は、住民投票を行う。
VIII その他			
1. 府中駅南口駅前再開発ビルとその周辺整備について			
92	1	1	ユニバーサルデザインの観点から店舗前通路と歩道部分の段差を解消する。
93	2	2	交通ひろばの東西を横断する通路を設置する。ひきつづき警察との協議をすすめる。
94	3	3	☆利用者の実態調査を行なって市民の要望を受けとめ、ちゅうバスの路線を見直し、料金の値上げはしない。
2. 地域防災力の向上のために			
95	4	1	避難場所の運営における女性リーダーの必要性、重要性を男女共同参画の観点から市民に伝える。
96	5	2	避難所運営マニュアルに、女性が使用する物資は、女性が配布する方針を市が立てる。
97	6	3	避難所に来られない人にも支援物資を配布する方針を市が明らかにし、避難所運営マニュアルに具体的に記載する。
98	7	4	★市民が日常的に目にする場所に、ハザードマップを基にした防災情報を掲示する。